

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年12月17日

【事業年度】 第65期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社トーカン

【英訳名】 TOKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 永 津 嘉 人

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671 - 2299

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理統括部長
神 谷 亨

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671 - 2915

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理統括部長
神 谷 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高 (千円)	145,799,952	147,003,199	149,767,961	150,285,976	150,250,756
経常利益 (千円)	966,478	1,481,375	1,753,172	1,501,229	1,370,958
当期純利益 (千円)	318,412	581,263	839,590	817,711	923,579
包括利益 (千円)		716,742	841,551	1,444,645	1,417,599
純資産額 (千円)	15,047,694	15,528,611	15,989,170	17,042,490	18,144,560
総資産額 (千円)	48,497,054	48,947,746	54,019,356	48,312,339	48,973,112
1株当たり純資産額 (円)	2,219.03	2,309.71	2,429.89	2,637.18	2,849.74
1株当たり当期純利益 (円)	47.89	85.90	125.83	125.19	144.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	31.7	29.6	35.2	36.9
自己資本利益率 (%)	2.1	3.8	5.3	5.0	5.3
株価収益率 (倍)	25.0	14.6	12.9	15.7	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,337,267	1,837,041	7,972,980	4,372,595	946,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	858,798	81,964	349,384	176,285	551,167
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	801,435	871,207	3,274,712	627,732	1,018,714
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,566,207	6,450,078	10,798,962	5,622,349	4,998,902
従業員数 (名)	527	497	483	478	463
(外、平均臨時雇用者数)	(491)	(365)	(331)	(364)	(413)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	145,101,623	146,241,024	148,889,584	149,371,438	149,193,559
経常利益 (千円)	962,013	1,500,452	1,716,176	1,476,803	1,273,633
当期純利益 (千円)	312,745	659,757	888,849	799,769	906,015
資本金 (千円)	1,243,300	1,243,300	1,243,300	1,243,300	1,243,300
発行済株式総数 (株)	7,050,000	7,050,000	7,050,000	7,050,000	7,050,000
純資産額 (千円)	14,746,821	15,306,232	15,816,051	16,798,176	17,812,768
総資産額 (千円)	48,069,266	48,458,688	53,624,500	47,818,735	48,385,960
1株当たり純資産額 (円)	2,174.66	2,276.63	2,403.58	2,607.52	2,805.96
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	27.00 (12.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	47.04	97.50	133.21	122.44	141.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.7	31.6	29.5	35.1	36.8
自己資本利益率 (%)	2.1	4.4	5.7	4.9	5.2
株価収益率 (倍)	25.4	12.8	12.2	16.1	16.4
配当性向 (%)	51.0	24.6	20.3	24.5	21.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	450 (337)	433 (225)	424 (188)	425 (215)	414 (261)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年3月 創業者永津秀治が、名古屋市にて「永津商店」を創業

昭和24年10月 「東海乾物株式会社」設立

昭和38年5月 問屋スーパー「株式会社東永」設立

昭和40年9月 東乾ビル（現トーカンビル）を建設

昭和40年11月 シービーシー陸運株式会社（現株式会社トーシンロジテック・連結子会社）設立

昭和41年6月 ボランティア「チューリップチェーン」結成

昭和41年9月 弥富工場設置

昭和43年11月 「株式会社東幹」に商号変更

昭和44年10月 「株式会社トーカン」に商号変更

昭和44年12月 株式会社チューリップチェーン（昭和59年12月東海地域スーパー本部株式会社に商号変更）設立

昭和45年11月 名古屋配送センター（現名古屋ドライセンター）設置

昭和47年9月 太平洋海苔株式会社（連結子会社）設立

昭和49年3月 王将椎茸株式会社（連結子会社）設立

昭和55年3月 コンビニエンスストア・サークルケイ（現株式会社サークルKサンクス）との取引を開始

昭和56年12月 生鮮流通センター（現品川共配センター）設置

昭和59年10月 株式会社東永と合併

昭和61年11月 コンビニエンスストア向けの共同配送事業を開始

平成2年11月 丸池工場（現名古屋工場）設置

平成4年5月 富士共配センター設置

平成5年4月 三重共配センター設置

平成6年2月 吉田流通センター（現吉田ドライセンター）設置

平成6年9月 売上高1,000億円を達成

平成7年2月 春日井共配センター設置

平成8年11月 岡崎共配センター設置

平成11年3月 小牧流通センター設置

平成11年7月 岐阜共配センター設置

平成12年6月 名古屋証券取引所市場第二部上場

平成12年9月 滋賀共配センター設置

平成14年3月 一宮低温流通センター設置

- 平成15年4月 小牧第二流通センター（現小牧ドライセンター）設置
- 平成15年11月 木曽川低温流通センター設置
- 平成15年12月 株式会社壱番屋 全国仕入・物流を受託
- 平成16年7月 CVS 営業部生産部（現惣菜営業部）でISO9001を拡大認証取得
- 平成16年10月 株式会社サークルKサンクス 常温4カテゴリー（ドライ食品、飲料、菓子、酒類）
一括物流を受託（9拠点を順次稼働）
- 平成16年11月 三好ドライセンター設置
- 平成17年4月 東海地域スーパー本部株式会社と合併
- 平成17年4月 松本ドライセンター、豊川ドライセンター及び吉田ドライセンター（旧吉田流通センター）設
置
- 平成17年5月 八幡ドライセンター及び住之江ドライセンター設置
- 平成17年6月 愛西ドライセンター設置
- 平成17年8月 津ドライセンター設置
- 平成17年9月 瀬戸低温流通センター設置
- 平成17年10月 ユニー株式会社 低温食品一括物流を受託
- 平成18年7月 大府ドライセンター設置
- 平成19年3月 浜松共配センター移転・設置
- 平成19年10月 王将椎茸株式会社でISO9001を認証取得
- 平成20年9月 太平洋海苔株式会社でISO9001を認証取得
- 平成22年9月 松原共配センター設置
- 平成23年9月 王将生産部でISO22000を認証取得
- 平成24年8月 中国現地法人子会社「透康（上海）商貿有限公司」設立
- 平成26年1月 株式会社サークルKサンクス、常温センター（松本ドライセンターを除く）で雑貨共配を受託
（8拠点を順次稼働）

3 【事業の内容】

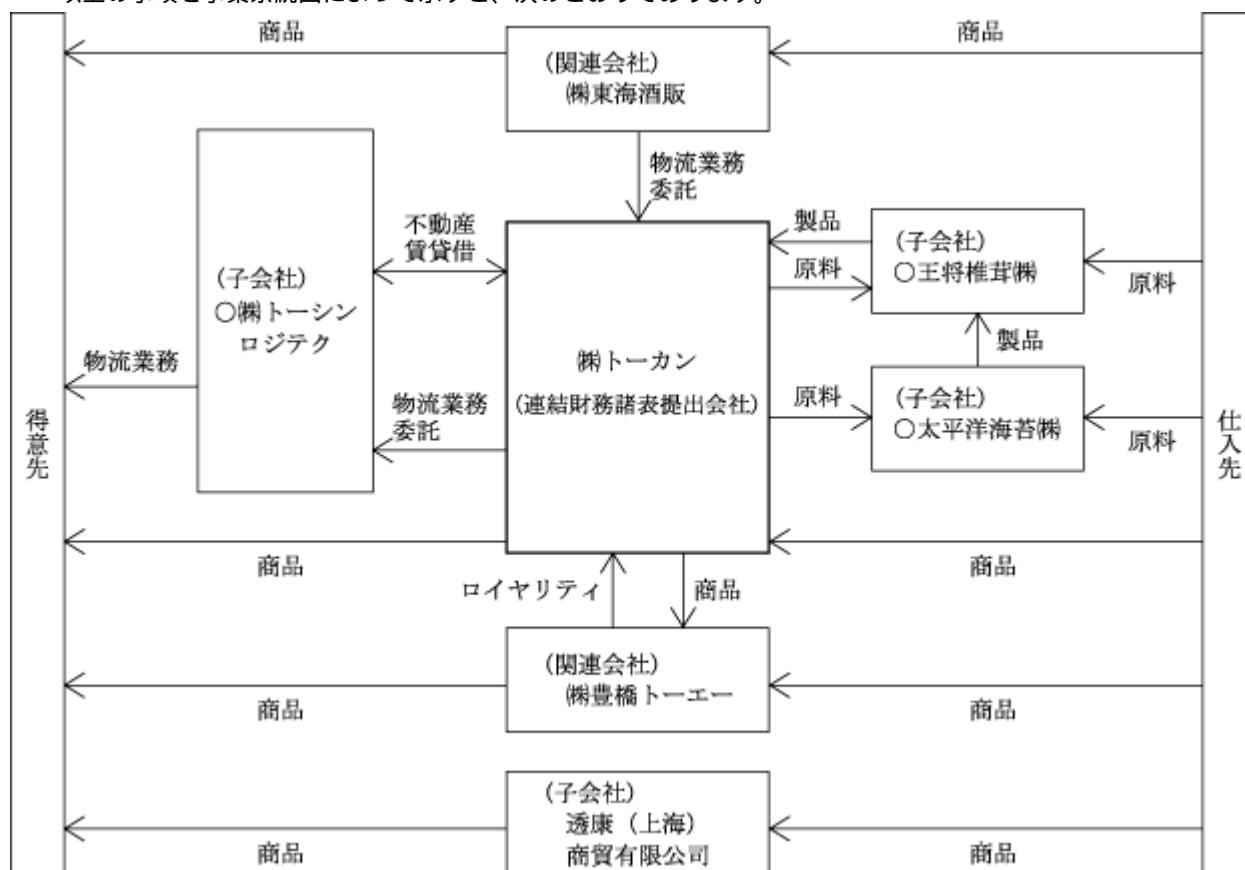
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社トーカン)、子会社4社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トーカン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンロジテック	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
透康(上海)商貿有限公司	中国における食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		営業上の 取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) 株式会社トーシ ンロジテク	愛知県 小牧市	20,000	運送業及び 倉庫業	100.0		1	1	当社の業務 委託先	事務所・ 倉庫賃貸借
太平洋海苔 株式会社	三重県 松阪市	20,000	海苔加工業	100.0		2	1	当社の販売 先	
王将椎茸 株式会社	大分県 臼杵市	35,000	椎茸加工業	83.3		2	1	当社の販売 先及び仕入 先	事務所・ 駐車場

(注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況について、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

それに代えて連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

平成26年9月30日現在

連結会社名	従業員数(名)
当社	414〔261〕
株式会社トーシンロジテク	25〔115〕
太平洋海苔株式会社	3〔17〕
王将椎茸株式会社	21〔20〕
合計	463〔413〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数につきましては、それぞれ以下の者は含まれておりません。
また、臨時雇用者数につきましては、月間労働時間をそれぞれ以下のとおりとして換算しております。

連結会社名	従業員数に含まれていない者	月間労働時間数
当社	役員・顧問12名、出向者15名、契約社員54名	161.45時間/人
株式会社トーシンロジテク	役員・顧問7名、出向者1名、契約社員5名	173.33時間/人
太平洋海苔株式会社	役員・顧問5名、契約社員1名	166.88時間/人
王将椎茸株式会社	役員5名、契約社員6名	166.11時間/人

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
414	42.5	19.2	5,853

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、役員・顧問12名、出向者15名、契約社員54名は含まれておりません。
なお、臨時雇用者数につきましては261名(年間平均人員)であり上記従業員数には含まれておりません(ただし、月間労働時間を161.45時間/人で換算)。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景に、景気の緩やかな回復の動きがみられます。食品流通業界におきましては、小売業で出店による売上増加はあるものの消費税増税や夏場の天候不順による影響もあり、既存店では厳しい状況が続いております。また、個人消費における食料支出も持ち直しの動きがあるものの、このところ足踏みの状況がみられます。

このような状況の下、当社は当期「超・中間流通イノベーターへの更なる実践」をスローガンに、「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(W i l l)に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の継続推進」の基本方針に基づき活動してまいりました。

営業面では、主力得意先の量販店に対して催事・販促企画の提案、コンビニエンスストアに対しては、売場起点によるカテゴリー別チームマーチャンダイジング活動を強化いたしました。また、トーエー黒川店を平成25年11月に閉店しております。

物流面では、前期より準備を進めておりましたコンビニエンスストアにおける雑貨共同配送について、中京・静岡エリアを平成26年1月、関西エリアを平成26年9月に順次稼働いたしました。

管理面では、前期に引続き業務改善や省エネ設備の導入などによるローコスト化を推進してまいりました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は、主力得意先の量販店及びコンビニエンスストアとの取引拡大があるものの、一部外食チェーンとの取引中止により、売上高は1,502億50百万円(前年同期比0.0%減)となりました。利益面では同業他社との競争激化に伴う売上総利益率の低下により営業利益は8億3百万円(同24.8%減)、経常利益は13億70百万円(同8.7%減)となり、当期純利益につきましては、店舗閉鎖に伴い土地を売却したことにより固定資産売却益が発生したことで9億23百万円(同12.9%増)となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円（前年同期比11.1%減）減少し、当連結会計年度末には49億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、9億46百万円（前連結会計年度は43億72百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に仕入債務の減少額が5億28百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益が15億80百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、5億51百万円（前連結会計年度は1億76百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に固定資産の売却による収入が3億42百万円となった一方で、固定資産の取得による支出が6億28百万円、投資有価証券の取得による支出が2億62百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、10億18百万円（前連結会計年度は6億27百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払額が1億92百万円、自己株式の取得による支出が1億92百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況について、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	3,861,421	2.7
農産加工品	2,094,601	0.2
合計	5,956,023	1.8

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日又は翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)	
商品	調味料類	24,180,696	6.2
	瓶・缶詰類	2,363,500	31.1
	農海産物類	9,387,271	6.0
	嗜好品・飲料類	35,188,096	4.6
	麺類	6,579,221	13.5
	チルド・冷凍類	46,601,037	0.2
	その他	4,942,508	0.1
小計	129,242,331	0.1	
その他の事業	495,371	9.4	
合計	129,737,703	0.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分		金額(千円)	前年同期増減率(%)
製品	惣菜	4,571,183	4.3
	農産加工品	2,610,826	2.6
小計		7,182,009	1.7
商品	調味料類	26,077,870	6.2
	瓶・缶詰類	2,568,809	29.9
	農海産物類	10,497,709	2.5
	嗜好品・飲料類	38,753,012	5.2
	麺類	7,188,153	14.2
	チルド・冷凍類	52,248,116	0.1
	その他	5,205,783	0.6
小計		142,539,454	0.1
その他の事業		529,291	3.3
合計		150,250,756	0.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サークルKサンクス	48,896,844	32.5	50,819,707	33.8
株式会社壺番屋	19,348,064	12.9	20,848,934	13.9
ユニー株式会社	17,932,075	11.9	19,878,007	13.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、消費税率再引上げの動向など先行きは不透明な状況にあります。食品流通業界におきましては、ますます企業間の競争が激化し、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中で、平成27年9月期は、スローガン「新たなチャレンジと持続的な発展に向けて」、基本方針「新たな“事”へのチャレンジ[変化対応]」「既存業務の更なる深堀[既存深堀]」「コスト削減の更なる徹底[体質強化]」「考働出来る人材へ[自己成長]」を掲げて取り組んでまいります。中間流通機能の拡充と新たな機能開発を通して取引先に対するソリューション活動を進めることで、経営品質と企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、当社製造部門並びに連結子会社の王将椎茸株式会社及び太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。当社惣菜営業部においては平成16年7月に品質マネジメントの国際規格「ISO9001」、王将生産部においては平成23年9月に食品安全マネジメントの国際規格「ISO22000」を認証取得し品質管理を徹底しております。また、王将椎茸株式会社は平成19年10月、太平洋海苔株式会社は平成20年9月にそれぞれ「ISO9001」を認証取得しました。

しかしながら、当社グループで生産する製品に事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入農産物に関しましては、ポジティブリスト制度に対応した検査体制を布いておりますが、基準値を超える農薬等が検出された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先はユニーグループであり、ユニー株式会社様、株式会社サークルKサンクス様、株式会社99イチバ様及びカネ美食品株式会社様他5社への売上高の当社グループ総販売実績に対する割合は52.5%となっております。また、商品販売の他に、共同配送等の物流受託も行っております。

当社とユニーグループ各社様との取引関係は、取引開始以来長年にわたり安定的に継続されておりますが、先方の政策変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 一括物流・共同配送について

当社ではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して物流提案を行っており、量販店、コンビニエンスストア、外食産業の得意先各社より一括物流・共同配送を受託させていただいております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原材料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延又は停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模地震の影響について

当社事業所及び得意先の多くは東海地方及び近畿地方に所在しており、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれております。当社といたしましては、社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、大規模地震が発生した場合には、物流や営業活動等に遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

(5) 債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、今後も競合激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高の状況

業態別売上高の状況

業態名	平成26年9月期(千円)	対前年増減率(%)
卸問屋	16,935,653	6.0
スーパー	37,786,393	2.1
C V S	52,433,766	3.0
外食・加工ベンダー	39,607,356	2.6
メーカー・その他	2,958,294	5.8
小計	149,721,464	0.0
その他の事業	529,291	3.3
合計	150,250,756	0.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

スーパー及びC V Sについては、既存店舗の売上苦戦はあるものの主力得意先との取引拡大等によりそれぞれ増収となりました。しかしながら外食・加工ベンダーにおける一部得意先との取引中止、卸問屋における市販用二次卸向けの苦戦によりそれぞれ減収となりました。またメーカー・その他にてトーエー黒川店を平成25年11月に閉店しております。

全体としては前連結会計年度に比べ35百万円減収の1,502億50百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

利益の状況

売上高については微減となっておりますが、同業他社との競争激化による売上総利益率の低下により営業利益は8億3百万円(前年同期比24.8%減)、経常利益は13億70百万円(同8.7%減)の減益となりました。当期純利益につきましては、店舗閉鎖に伴い土地を売却したことにより固定資産売却益が発生したことで9億23百万円(同12.9%増)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の状況

前連結会計年度末に比べ7億44百万円減少し、294億26百万円となりました。主な減少要因は、現先短期貸付金が5億円減少したことによります。

固定資産の状況

前連結会計年度末に比べ14億5百万円増加し、195億46百万円となりました。主な増加要因は、建物及び構築物が1億98百万円減少した一方で、投資有価証券が10億23百万円、リース資産が3億12百万円、土地が2億89百万円それぞれ増加したことによります。

流動負債の状況

前連結会計年度末に比べ8億3百万円減少し、287億50百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金が5億28百万円減少したことによります。

固定負債の状況

前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加し、20億78百万円となりました。主な増加要因は、繰延税金負債が5億18百万円増加したことによります。

純資産の状況

前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加し、181億44百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が7億31百万円、その他有価証券評価差額金が4億93百万円それぞれ増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円（前年同期比11.1%減）減少し、当連結会計年度末には49億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、9億46百万円（前連結会計年度は43億72百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に仕入債務の減少額が5億28百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益が15億80百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、5億51百万円（前連結会計年度は1億76百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に固定資産の売却による収入が3億42百万円となった一方で、固定資産の取得による支出が6億28百万円、投資有価証券の取得による支出が2億62百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、10億18百万円（前連結会計年度は6億27百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払額が1億92百万円、自己株式の取得による支出が1億92百万円となったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は10億25百万円であります。その主なものは次のとおりであります。

瀬戸プロセスセンター土地購入	3億53百万円
名古屋工場設備改修・更新	1億81百万円
一宮低温流通センター太陽光発電設備設置	1億50百万円
雑貨共同配送の稼働に向けた設備投資	1億28百万円

これらに要した資金は、自己資金をもって充ていたしました。

なお、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 卸営業部・量販営業部 (名古屋市熱田区)	事務所	81,935	294	26,204	260,995 (2,365)	33,721	403,152	171
フードサービス営業部 一宮低温流通センター (愛知県一宮市)	事務所 及び倉庫	33,965	13,612	404	(13,851) {13,851}	208,602	256,583	44
物流統括部 小牧流通センター (愛知県小牧市)	事務所 及び倉庫	60,897	9,240	6,644	(20,018) {20,018}	1,753	78,535	9
港ビル 名古屋ドライセンター (名古屋市港区)	事務所 及び倉庫	113,358	1,486	1,384	433,544 (8,782)		549,773	57
大府ドライセンター (愛知県大府市)	倉庫	4,773	6,107	1,997	(19,900) {19,900}	33,012	45,891	3
木曽川低温流通センター (愛知県一宮市)	倉庫	102,110	1,089	414	(5,957) {5,957}		103,615	2

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
瀬戸低温流通センター (愛知県瀬戸市)	倉庫	541,735	2,581	758	797,336 (33,439) {2,809}	76,844	1,419,256	2
惣菜営業部 名古屋工場 (名古屋市港区)	事務所 及び工場	167,828	92,214	5,797	(2,696) {2,696}		265,841	23
C V S 営業部 品川共配センター (名古屋市港区)	事務所 及び倉庫	135,919	17,547	4,079	252,117 (11,811) {8,638}	35,257	444,921	53
春日井共配センター (愛知県春日井市)	倉庫	53,176	5,803	187	(4,943) {4,943} [661]		59,168	2
小牧ドライセンター (愛知県小牧市)	倉庫	291,820	4,011	537	(14,180) {14,180}		296,369	0
岡崎共配センター (愛知県岡崎市)	倉庫	44,457	4,807	239	96,374 (3,964) {2,696}		145,879	1
豊川ドライセンター (愛知県豊川市)	倉庫	388,488	6,843	579	470,360 (12,668)		866,271	1
愛西ドライセンター (愛知県愛西市)	倉庫	7,094	4,483	139	(13,755) {13,755}		11,717	0
三好ドライセンター (愛知県みよし市)	倉庫	2,527	1,848	74	(9,124) {9,124}		4,450	0
岐阜共配センター (岐阜県羽島郡笠松町)	倉庫	63,062	11,861	965	125,257 (5,150) {3,765} [184]		201,146	1
三重共配センター (三重県津市)	倉庫	20,870	14,008	268	(3,461) {3,461}		35,147	1
津ドライセンター (三重県津市)	倉庫	334,900	10,170	261	(8,800) {8,800}		345,333	0
浜松共配センター (浜松市東区)	倉庫	256,944	4,991	506	(4,980) {4,980}		262,442	2
吉田ドライセンター (静岡県榛原郡吉田町)	倉庫	152,583	3,899	225	307,313 (11,209) {6,845}		464,021	1
富士共配センター (静岡県富士市)	倉庫	505	3,818	181	(1,801) {1,801}		4,505	0

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
松本ドライセンター (長野県松本市)	倉庫	431	2,694	82	(8,257) {8,257}		3,208	0
滋賀共配センター (滋賀県草津市)	倉庫	67,092	3,807	162	277,277 (6,611)		348,340	2
八幡ドライセンター (京都府八幡市)	倉庫	409,343	6,360	386	(10,698) {10,698}		416,090	0
住之江ドライセンター (大阪市住之江区)	倉庫	14,562	3,962	116	(8,173) {8,173}		18,641	2
松原共配センター (大阪府松原市)	倉庫	232,696	25,830	762	822,822 (8,974)	1,033	1,083,145	1
東京事務所 (東京都江東区)	事務所	279		64			344	7
王将生産部 弥富工場 (愛知県弥富市)	事務所 倉庫 及び工場	105,519	16,884	2,720	63,826 (7,370)		188,951	14

- (注) 1. 土地{ }内は、賃借中の面積で内書、[]内は、賃貸中の面積で内書であります。
2. 上記従業員数には、役員・顧問12名、出向者15名、契約社員54名は含まれておりません。
なお、臨時雇用者数につきましては261名(年間平均人員)であり、上記従業員数には含まれておりません。
3. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ機器	一式	4年間・5年間	5,540	9,257
事務機器	98件	1年間～7年間	13,854	46,170
営業車両	115台	1年間～6年間	30,449	94,074

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
株式会社 トーシン ロジテク	本社及び配送セ ンター (愛知県小牧市他)	事務所 及び 倉庫	539,675	380	74	256,599 (3,906)		796,727	25
太平洋海苔 株式会社	本社及び営業所 (三重県松阪市他)	事務所 及び 工場	35,677	13,135		44,151 (3,459)		92,964	3
王将椎茸 株式会社	本社 (大分県臼杵市)	事務所 及び 工場	42,486	17,072		75,123 (9,980)	1,760	136,441	21

- (注) 1. 株式会社トーシンロジテクの従業員数に役員7名、出向者1名、契約社員5名、太平洋海苔株式会社の従業員数に役員5名、契約社員1名、王将椎茸株式会社の従業員数に役員5名、契約社員6名はそれぞれ含まれておりません。
2. 臨時雇用者数(年間平均人員)について、株式会社トーシンロジテクは115名、太平洋海苔株式会社は17名、王将椎茸株式会社は20名であり、上記従業員数には含まれておりません。
3. 提出会社と賃貸借している設備を含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年9月30日現在における計画の主なものは次のとおりであります。

当社グループの設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定額は、5億48百万円ですが、その所要資金につきましては自己資金で充当する予定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定年月	
			予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
提出会社	瀬戸低温流通センター (愛知県瀬戸市)	太陽光発電設備の 設置	183,000		平成26年9月	平成26年12月

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,050,000	7,050,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,050,000	7,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月8日	600,000	7,050,000	280,800	1,243,300	367,800	1,132,800

(注) 一般募集

発行価格 935円

資本組入額 468円

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	4	126	1		207	351	
所有株式数(単元)		1,543	1	2,352	0		3,152	7,048	2,000
所有株式数の割合(%)		21.9	0.0	33.4	0.0		44.7	100.0	

(注) 自己株式701,800株は、「個人その他」に701単元及び「単元未満株式の状況」に800株を含めて記載しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
永津邦彦	名古屋市中川区	663	9.40
トーカン社員持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	340	4.82
永津真紀子	名古屋市中川区	335	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	311	4.41
トーカン友東会	名古屋市熱田区川並町4番8号	283	4.01
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	212	3.00
株式会社老番屋	一宮市三ツ井6丁目12番23号	211	2.99
永津嘉人	名古屋市中川区	169	2.39
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	160	2.26
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	大垣市郭町3丁目98番 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	160	2.26
計		2,844	40.34

(注) 上記のほか、自己株式が701千株(所有株式数割合9.95%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 701,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,347,000	6,347	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,050,000		
総株主の議決権		6,347	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町 4番8号	701,000		701,000	9.94
計		701,000		701,000	9.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月15日~平成26年3月24日)	100,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	63,000	125,023
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,000	74,977
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.0	37.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	37.0	37.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年5月7日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月8日~平成26年9月22日)	100,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	31,000	67,175
残存決議株式の総数及び価額の総額	69,000	132,825
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.0	66.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	69.0	66.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	701,800		701,800	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては中間配当を15円、期末配当を15円とし、年間配当金を30円としております。

内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月7日 取締役会決議	95,688	15
平成26年11月14日 取締役会決議	95,223	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	1,540	1,395	1,621	1,969	2,325
最低(円)	1,195	1,067	1,238	1,500	1,736

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,052	2,100	2,161	2,207	2,254	2,325
最低(円)	2,052	2,052	2,110	2,161	2,210	2,254

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		菊子 健二	昭和42年2月11日生	平成2年4月 三菱商事(株)入社 平成9年10月 当社入社 平成13年10月 業務企画部長 平成13年12月 当社取締役就任 平成14年10月 営業本部長補佐 平成15年10月 営業本部副本部長兼New STAGE 21委員会 委員長 平成15年12月 当社常務取締役就任 平成16年10月 経営統括本部長 平成16年12月 当社取締役専務執行役員就任 平成17年12月 当社代表取締役執行役員社長就任 平成21年12月 王将椎茸(株)(連結子会社)代表取締役就任 平成26年10月 当社取締役会長就任(現任)	(注)6	24
代表 取締役 執行役員 社長	営業本部長	永津 嘉人	昭和50年10月1日生	平成11年4月 アサヒビール(株)入社 平成16年3月 当社入社 平成20年10月 改善推進室長 平成20年12月 当社執行役員就任 平成21年10月 営業担当社長補佐兼改善推進室長 平成22年12月 当社取締役執行役員就任 平成23年10月 当社取締役常務執行役員就任 平成24年10月 営業担当兼改善推進室長 平成24年10月 営業本部長兼改善推進室長 平成25年10月 透康(上海)商貿有限公司董事長就任 平成25年10月 当社取締役専務執行役員就任 平成26年10月 営業本部長(現任) 平成26年10月 当社代表取締役執行役員社長就任(現任)	(注)6	169
取締役 専務 執行役員	管理統括部長	神谷 亨	昭和32年2月23日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年10月 経営企画室長 平成13年12月 当社取締役就任 平成15年10月 管理本部長補佐兼経理部長 平成16年10月 経営統括本部副本部長(管理グループ担 当)兼経理部長 平成16年12月 当社取締役執行役員就任 平成17年10月 経営統括本部副本部長(管理グループ担 当)兼経営企画室長 平成17年12月 当社取締役常務執行役員就任 平成19年10月 管理担当兼管理統括部長兼同法務総務部 長 平成21年10月 管理担当兼管理統括部長 平成22年10月 管理担当兼情報担当兼管理統括部長 平成26年10月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 管理統括部長(現任)	(注)6	10
取締役		門坂 功	昭和25年9月14日生	昭和49年4月 ワタル(株)入社 昭和60年9月 当社入社 平成13年10月 フードサービス営業部長 平成15年12月 当社取締役就任 平成16年12月 当社取締役執行役員就任 平成18年12月 商品統括部長兼フードサービス営業部長 平成19年10月 外食・業務用担当兼商品統括部長 平成21年10月 当社取締役常務執行役員就任 平成22年10月 商品担当兼事業開発担当兼商品統括部長 平成26年10月 当社取締役就任(現任)	(注)6	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		永津 邦彦	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 花菱乾物(株)入社 昭和46年5月 当社入社 昭和47年11月 当社監査役就任 昭和48年11月 当社常務取締役就任 昭和49年7月 当社代表取締役社長就任 平成16年12月 当社代表取締役執行役員社長就任 平成17年12月 当社代表取締役会長就任 平成20年12月 当社取締役会長就任 平成26年10月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)6	663
取締役 相談役		竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 (株)豊田自動織機製作所(現(株)豊田自動織機)入社 平成17年6月 同社取締役副社長就任 平成18年6月 同社常勤顧問就任 平成18年9月 DCM Japanホールディングス(株)(現DCMホールディングス(株))取締役就任 平成20年5月 当社顧問就任 平成20年6月 トランコム(株)社外取締役就任(現任) 平成20年7月 DCM Japanホールディングス(株)(現DCMホールディングス(株))取締役副社長就任 平成20年12月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)6	
取締役 相談役		高橋 克紀	昭和19年6月8日生	昭和43年4月 豊田通商(株)入社 平成18年6月 東洋綿花(株)社外監査役(現任) 平成19年6月 豊田通商(株)取締役副社長就任 平成21年6月 豊田通商(株)取締役副会長就任 TBカワシマ(株)社外取締役(現任) 平成26年12月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鬼頭 雅人	昭和30年12月23日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年10月 業務部長 平成20年10月 王将椎茸(株)管理部長 平成22年12月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)7	5
監査役		中野 克己	昭和16年12月1日生	昭和50年4月 中野法律事務所開設 昭和57年12月 当社顧問就任 平成13年12月 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 ヤマザキマザック(株)社外監査役就任(現任)	(注)8	
監査役		上田 圭祐	昭和17年1月18日生	昭和37年10月 公認会計士五領田元男事務所入所 昭和43年12月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成18年4月 公認会計士上田圭祐事務所開設 平成24年6月 (株)スズケン社外取締役就任(現任) 平成24年12月 当社監査役就任(現任)	(注)8	
計						878

- (注) 1. 取締役会長菊子健二は、取締役相談役永津邦彦の長女の夫であります。
2. 代表取締役執行役員社長永津嘉人は、取締役相談役永津邦彦の長男であります。
3. 取締役相談役竹内和彦及び高橋克紀は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役中野克己及び上田圭祐は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、各部門の業務執行のスピードアップと強化を目的に執行役員制度を導入しております。上記、取締役以外の執行役員は、以下の9名であります。
上席執行役員 フードサービス営業部長兼同物流部長 浜島和則、C V S営業部長 山田伸行
執行役員 乾物担当 志津基己、物流統括部長 光田秀雄、
管理統括部副統括部長兼同企画管理部長 鶴飼和広、量販営業部長 林清高、
商品統括部長 市岡秀男、惣菜営業部長 久野勝、品質環境管理室長 市野文則
6. 取締役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時であります。
7. 監査役鬼頭雅人の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時であります。
8. 監査役中野克己及び上田圭祐の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業価値を高めることで株主価値を向上させるために、戦略的かつスピーディーな経営の実現、企業行動の透明性確保、コンプライアンスの徹底を重要なコーポレート・ガバナンスに関する課題と位置付けております。

企業統治の体制

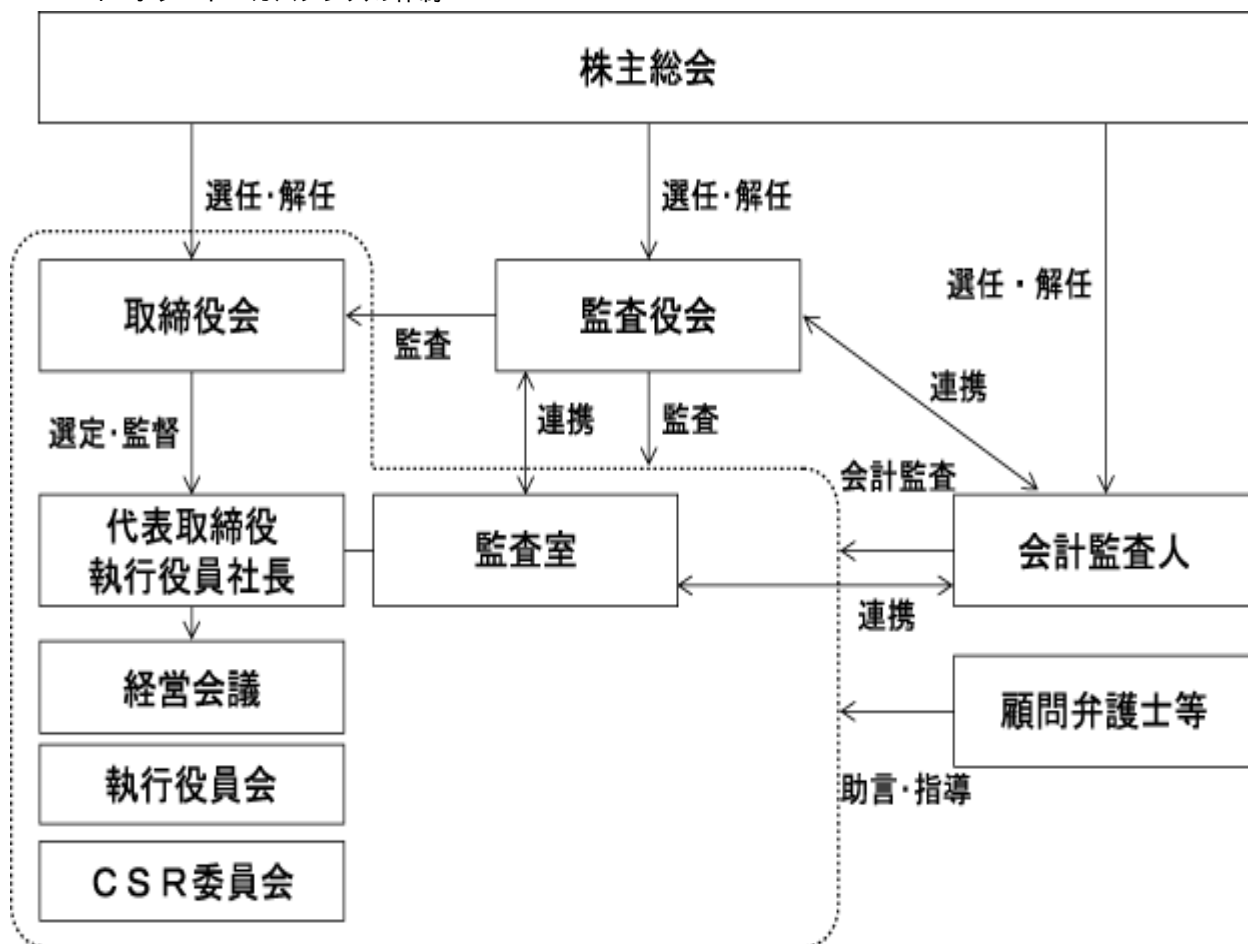
a 企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名の内、社外取締役を2名、監査役3名の内、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は、経営の専門家としての経験・見識による助言や当社の業務執行の監視機能を担っております。また、社外監査役は、高度な専門知識を有する弁護士、公認会計士であり、コンプライアンスの視点から取締役を牽制しており、専門的見地を有する社外監査役、社内監査役及び内部監査部門との連携した監査によって業務の適正を確保していると考えているため本体制を採用しております。

業務執行については、重要な業務執行に関する意思決定機関として取締役会、執行役員会を毎月1回以上開催しております。また、取締役会を補完する審議機関として経営会議を毎週1回開催しております。

コーポレート・ガバナンスの体制



b 内部統制システムの整備の状況

内部統制報告及び内部統制監査の運用を徹底するため、平成17年12月に内部統制強化プロジェクトを設置し、平成20年10月より内部統制報告制度の運用を実施しております。また当社では、平成18年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議しました。その後、平成20年9月、平成21年9月、平成24年9月及び平成26年9月の取締役会において同基本方針を改定しております。

公益通報者保護法の対応も含めて、平成18年10月より「コンプライアンスホットライン」（内部通報制度）を導入し運用しております。

c リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク情報の収集・伝達及び指示命令系統を常に機能させ、緊急時においても適切な危機対応が実施できるよう、リスクマネジメント体制の維持に努めております。

情報セキュリティリスクを大きなリスクと認識し、平成17年10月に情報セキュリティ委員会（現CSR委員会情報セキュリティ分科会）を設置しました。危機発生時の対応について社内規程・細則を制定し、全社員への教育・徹底を行うとともに、作業環境のセキュリティ対策やインフラ環境整備にも注力しております。

今後も、予防的な見地からのリスクマネジメント体制の強化に取り組んでまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う監査室を設置し、従業員2名にて必要な業務監査を随時実施しており、当社グループとしての内部統制環境の充実を図っております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として3ヶ月に1回開催されております。常勤監査役は取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、定期的な業務監査を実施しております。また、監査役、会計監査人、監査室は定期的に会議を開催し、情報共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である竹内和彦氏は、株式会社豊田自動織機の取締役副社長を務めるなど、長年にわたり同社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づいた助言や経営を監視する立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。社外取締役である高橋克紀氏は、豊田通商株式会社の取締役副社長を務めるなど、長年にわたり同社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づいた助言や経営を監視する立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。

社外監査役である中野克己氏は、弁護士としての専門知識・経験等を当社の監査に活かしていただくことを目的として、同氏を社外監査役として選任しております。社外監査役である上田圭祐氏は、公認会計士としての専門知識・経験等を当社の監査に活かしていただくことを目的として、同氏を社外監査役として選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役のいずれにおいても、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、社外取締役である竹内和彦氏及び高橋克紀氏、社外監査役である中野克己氏及び上田圭祐氏は、経営に対して独立性を確保し一般株主に対しても利益相反が生じる恐れがないと判断しており、このうち竹内和彦氏及び上田圭祐氏を株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	149,067	131,367	17,700	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,730	11,990	740	2
社外役員	16,808	16,248	560	3

b 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、固定報酬である「月額報酬」に加え、業績に連動させた「業績連動賞与」で構成されております。

「業績連動賞与」は業績向上に対する意欲を一層高めるとともに、当社の業績に対する成果責任を明確にすることを意図したものであります。

取締役の月額報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定することとしております。

監査役の月額報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

なお、役員退職慰労金につきましては平成19年12月に廃止しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,418,603千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社吉番屋	350,000	1,435,000	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
カネ美食品株式会社	235,940	711,360	同上
ユニグループ・ホールディングス株式会社	816,763	517,011	同上
株式会社ブロンコピリー	177,790	341,358	同上
株式会社ヤマナカ	246,221	179,987	同上
株式会社ショクブン	305,910	145,001	同上
ハウス食品グループ本社株式会社	86,425	131,798	同上
株式会社バロー	86,400	128,476	同上
カゴメ株式会社	68,695	114,653	同上
株式会社大光	120,000	71,040	同上
はごろもフーズ株式会社	65,000	70,655	同上
キューピー株式会社	31,550	49,186	同上
株式会社テスク	243,000	47,385	同上
東洋水産株式会社	14,231	40,956	同上
株式会社平和堂	24,883	38,021	同上
理研ビタミン株式会社	10,072	25,182	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,740	24,289	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
森永製菓株式会社	107,513	22,685	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,437	21,053	同上
味の素株式会社	15,995	20,633	同上
株式会社アオキスーパー	24,192	19,595	同上
日本製粉株式会社	39,154	19,303	同上
アルビス株式会社	62,200	17,042	同上
株式会社ニチレイ	30,000	16,020	同上
雪印メグミルク株式会社	10,000	14,520	同上
株式会社アトム	24,675	12,510	同上
日清食品ホールディングス株式会社	2,107	8,491	同上
亀田製菓株式会社	2,760	8,106	同上
加藤産業株式会社	3,633	7,632	同上
株式会社永谷園	8,213	7,243	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社吉番屋	350,000	1,862,000	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
カネ美食品株式会社	238,326	748,345	同上
株式会社ブロンコピリー	179,565	561,141	同上
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	830,748	484,326	同上
株式会社ヤマナカ	248,632	175,285	同上
ハウス食品グループ本社株式会社	86,425	164,553	同上
株式会社パロー	86,400	153,273	同上
株式会社ショクブン	321,871	149,670	同上
カゴメ株式会社	69,107	119,901	同上
株式会社大光	120,000	80,040	同上
はごろもフーズ株式会社	65,645	70,831	同上
キューピー株式会社	31,550	58,430	同上
東洋水産株式会社	14,231	51,800	同上
株式会社テスク	243,000	47,871	同上
株式会社平和堂	24,883	45,859	同上
理研ビタミン株式会社	10,940	29,354	同上
味の素株式会社	15,995	29,190	同上
森永製菓株式会社	112,704	26,711	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,740	24,026	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
株式会社アオキスーパー	24,192	22,014	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
日本製粉株式会社	41,108	21,828	同上
アルビス株式会社	12,440	21,272	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,437	19,837	同上
株式会社アトム	24,675	14,607	同上
雪印メグミルク株式会社	10,000	14,350	同上
株式会社ニチレイ	30,000	13,830	同上
日清食品ホールディングス株式会社	2,107	12,009	同上
亀田製菓株式会社	2,760	9,080	同上
株式会社永谷園	8,213	8,837	同上
加藤産業株式会社	3,633	8,359	同上

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は所有しておりません。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水上圭祐、浅井明紀子の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他の監査従事者14名であります。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金100万円と法令が定める最低限度額のいずれが高い額とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

- ・会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ・会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	600	29,000	600
連結子会社				
計	29,000	600	29,000	600

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、人事労務に係る相談サービス業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、人事労務に係る相談サービス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

往査場所、往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、社内決裁手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,527	1,101,736
受取手形及び売掛金	15,380,118	15,646,809
商品及び製品	3,114,675	2,899,627
原材料及び貯蔵品	364,402	311,646
繰延税金資産	266,206	197,887
現先短期貸付金	4,399,826	3,899,170
未収入金	5,229,066	5,192,117
その他	199,573	179,580
貸倒引当金	6,972	1,677
流動資産合計	30,171,425	29,426,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 10,209,491	² 10,091,246
減価償却累計額	5,614,220	5,694,611
建物及び構築物(純額)	4,595,270	4,396,634
機械装置及び運搬具	1,878,225	1,705,904
減価償却累計額	1,530,748	1,397,445
機械装置及び運搬具(純額)	347,477	308,458
工具、器具及び備品	587,211	531,803
減価償却累計額	522,168	464,643
工具、器具及び備品(純額)	65,042	67,159
土地	4,319,668	4,609,656
リース資産	547,456	968,919
減価償却累計額	294,077	403,265
リース資産(純額)	253,379	565,653
建設仮勘定	541	1,229
有形固定資産合計	9,581,380	9,948,792
無形固定資産		
投資その他の資産	271,630	317,980
投資有価証券	¹ 4,456,192	¹ 5,479,488
退職給付に係る資産	-	72,929
繰延税金資産	8,446	8,943
差入保証金	2,369,313	2,301,802
その他	¹ 2,894,962	¹ 2,882,823
減価償却累計額	1,435,232	1,460,714
その他(純額)	1,459,730	1,422,109
貸倒引当金	5,780	5,830
投資その他の資産合計	8,287,903	9,279,443
固定資産合計	18,140,913	19,546,215
資産合計	48,312,339	48,973,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,182,509	24,654,274
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
未払金	2,933,281	2,999,000
未払法人税等	180,496	118,120
賞与引当金	388,762	372,929
役員賞与引当金	21,000	19,000
その他	347,404	586,685
流動負債合計	29,553,455	28,750,009
固定負債		
繰延税金負債	198,038	716,495
退職給付引当金	48,855	-
役員退職慰労引当金	6,348	6,844
退職給付に係る負債	-	29,963
資産除去債務	511,718	502,153
その他	951,432	823,085
固定負債合計	1,716,393	2,078,542
負債合計	31,269,849	30,828,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	14,677,462	15,408,721
自己株式	932,494	1,124,692
株主資本合計	16,121,068	16,660,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868,170	1,361,266
退職給付に係る調整累計額	-	69,310
その他の包括利益累計額合計	868,170	1,430,576
少数株主持分	53,251	53,855
純資産合計	17,042,490	18,144,560
負債純資産合計	48,312,339	48,973,112

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
売上高	150,285,976	150,250,756
売上原価	135,616,376	135,911,769
売上総利益	14,669,600	14,338,986
販売費及び一般管理費	1 13,600,423	1 13,535,338
営業利益	1,069,177	803,648
営業外収益		
受取利息	24,630	21,537
受取配当金	86,235	86,785
受取地代家賃	119,097	138,516
不動産賃貸料	148,167	145,388
その他	167,547	295,308
営業外収益合計	545,678	687,536
営業外費用		
支払利息	10,969	7,471
不動産賃貸費用	94,645	109,360
その他	8,010	3,395
営業外費用合計	113,625	120,226
経常利益	1,501,229	1,370,958
特別利益		
固定資産売却益	2 1,169	2 267,080
特別利益合計	1,169	267,080
特別損失		
固定資産売却損	3 890	3 740
固定資産除却損	4 11,252	4 56,898
持分変動損失	7,889	-
物流補償金	101,459	-
特別損失合計	121,492	57,638
税金等調整前当期純利益	1,380,906	1,580,400
法人税、住民税及び事業税	569,220	375,353
法人税等調整額	3,335	280,543
法人税等合計	565,885	655,896
少数株主損益調整前当期純利益	815,021	924,503
少数株主利益又は少数株主損失()	2,690	923
当期純利益	817,711	923,579

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	815,021	924,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629,624	493,095
その他の包括利益合計	629,624	493,095
包括利益	1,444,645	1,417,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,447,335	1,416,675
少数株主に係る包括利益	2,690	923

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243,300	1,132,800	14,056,361	681,837	15,750,624
当期変動額					
剰余金の配当			196,611		196,611
当期純利益			817,711		817,711
自己株式の取得				250,657	250,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			621,100	250,657	370,443
当期末残高	1,243,300	1,132,800	14,677,462	932,494	16,121,068

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	238,546		238,546		15,989,170
当期変動額					
剰余金の配当					196,611
当期純利益					817,711
自己株式の取得					250,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	629,624		629,624	53,251	682,875
当期変動額合計	629,624		629,624	53,251	1,053,319
当期末残高	868,170		868,170	53,251	17,042,490

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243,300	1,132,800	14,677,462	932,494	16,121,068
当期変動額					
剰余金の配当			192,321		192,321
当期純利益			923,579		923,579
自己株式の取得				192,198	192,198
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			731,258	192,198	539,060
当期末残高	1,243,300	1,132,800	15,408,721	1,124,692	16,660,129

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	868,170		868,170	53,251	17,042,490
当期変動額					
剰余金の配当					192,321
当期純利益					923,579
自己株式の取得					192,198
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	493,095	69,310	562,406	603	563,009
当期変動額合計	493,095	69,310	562,406	603	1,102,070
当期末残高	1,361,266	69,310	1,430,576	53,855	18,144,560

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,380,906	1,580,400
減価償却費	630,717	603,864
退職給付引当金の増減額 (は減少)	13,979	
前払年金費用の増減額 (は増加)	49,669	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		22,279
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)		6,924
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,558	496
賞与引当金の増減額 (は減少)	27,979	15,833
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	4,000	2,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,874	5,244
受取利息及び受取配当金	110,865	108,323
支払利息	10,969	7,471
不動産賃貸料	148,167	145,388
雑収入	167,547	295,308
固定資産売却損益 (は益)	278	266,340
固定資産除却損	11,252	56,898
売上債権の増減額 (は増加)	487,579	266,691
たな卸資産の増減額 (は増加)	219,981	267,804
仕入債務の増減額 (は減少)	6,206,675	528,235
未収入金の増減額 (は増加)	619,707	55,015
未払金の増減額 (は減少)	150,550	10,487
その他の資産の増減額 (は増加)	17,456	62,620
その他の負債の増減額 (は減少)	101,191	189,236
その他	54,934	26,115
小計	3,865,747	863,926
利息及び配当金の受取額	101,713	101,613
不動産賃貸料の受取額	148,167	145,388
雑収入の受取額	199,868	275,392
利息の支払額	9,881	7,471
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	946,714	432,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,372,595	946,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	152,420	628,092
固定資産の売却による収入	7,138	342,645
固定資産の除却による支出	872	3,387
投資有価証券の取得による支出	35,930	262,332
その他	5,799	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,285	551,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	119,050	500,000
リース債務の返済による支出	109,142	133,969
自己株式の取得による支出	250,657	192,198
配当金の支払額	196,935	192,547
少数株主からの払込みによる収入	48,052	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,732	1,018,714
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,176,612	623,447
現金及び現金同等物の期首残高	10,798,962	5,622,349
現金及び現金同等物の期末残高	5,622,349	4,998,902

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社トーシンロジテック
太平洋海苔株式会社
王将椎茸株式会社

(2) 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 透康（上海）商貿有限公司
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 透康（上海）商貿有限公司
- ・ 関連会社の名称 株式会社豊橋トーエー
株式会社東海酒販
- ・ 持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

(a) 商品・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(b) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

c リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

c 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

d 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

c ヘッジ方針

当社は、「資金運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替予約取引についてはフードサービス営業部販売部販売1課及び卸営業部販売3課が担当し、経営管理部経理財務課においてこれを管理しております。

d ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産及び負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上(又は、年金資産の額から退職給付債務を控除した額を退職給付に係る資産として計上)する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が72,929千円計上され、退職給付に係る負債が29,963千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が69,310千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は10円92銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	18,756千円	18,756千円
その他(出資金)	100,000 "	100,000 "

- 2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	3,710千円	3,710千円

- 3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
荷造運搬費	6,109,281千円	6,200,837千円
貸倒引当金繰入額	3,366 "	5,294 "
給料及び手当	2,564,622 "	2,545,825 "
賞与引当金繰入額	351,433 "	335,456 "
役員賞与引当金繰入額	21,000 "	19,000 "
退職給付費用	150,752 "	105,976 "
役員退職慰労引当金繰入額	490 "	496 "
賃借料	1,232,587 "	1,149,889 "

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,169千円	1千円
工具、器具及び備品	- "	6 "
土地	- "	267,071 "
計	1,169千円	267,080千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	839千円	- 千円
機械装置及び運搬具	51 "	2 "
工具、器具及び備品	- "	737 "
計	890千円	740千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	6,122千円	10,199千円
機械装置及び運搬具	2,801 "	42,348 "
工具、器具及び備品	1,439 "	1,223 "
解体費用その他	888 "	3,127 "
計	11,252千円	56,898千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	965,288千円	760,965千円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	965,288千円	760,965千円
税効果額	335,664 "	267,869 "
その他有価証券評価差額金	629,624千円	493,095千円
その他の包括利益合計	629,624千円	493,095千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050			7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	469	138		607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加138千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加138千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	98,703	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	97,908	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	96,633	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050			7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	607	94		701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加94千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	96,633	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	95,688	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,223	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,224,527千円	1,101,736千円
現先短期貸付金	4,399,826 "	3,899,170 "
預入期間が3か月を超える定期預金	2,004 "	2,004 "
現金及び現金同等物	5,622,349千円	4,998,902千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備及び車両運搬具(機械装置及び運搬具)及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。このうち一部は、輸出に伴う外貨建てのものであり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であると認識しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものであり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであります。これらはすべて変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理細則」に従い、営業債権について、各営業部門及び経営管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、契約締結前に対象物件の権利関係や貸主の信用状況を把握するとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは軽微であると認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に関しては、当社グループは経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

また、不測の資金需要にも対応できるよう、複数金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち39.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,224,527	1,224,527	
(2) 受取手形及び売掛金	15,380,118		
貸倒引当金(1)	6,972		
	15,373,145	15,373,145	
(3) 現先短期貸付金	4,399,826	4,399,826	
(4) 未収入金	5,229,066	5,229,066	
(5) 投資有価証券	4,344,676	4,344,676	
(6) 差入保証金	1,662,749	1,605,811	56,938
資産計	32,233,993	32,177,054	56,938
(1) 支払手形及び買掛金	25,182,509	25,182,509	
(2) 未払金	2,933,281	2,933,281	
(3) 長期借入金(2)	500,000	500,175	175
負債計	28,615,791	28,615,966	175

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,101,736	1,101,736	
(2) 受取手形及び売掛金	15,646,809		
貸倒引当金(1)	1,677		
	15,645,131	15,645,131	
(3) 現先短期貸付金	3,899,170	3,899,170	
(4) 未収入金	5,192,117	5,192,117	
(5) 投資有価証券	5,139,220	5,139,220	
(6) 差入保証金	1,569,001	1,534,045	34,956
資産計	32,546,378	32,511,422	34,956
(1) 支払手形及び買掛金	24,654,274	24,654,274	
(2) 未払金	2,999,000	2,999,000	
負債計	27,653,274	27,653,274	

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 現先短期貸付金並びに(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

- (6) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	92,759	321,510
関連会社株式	18,756	18,756
取引保証金	706,563	732,800

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,224,527			
受取手形及び売掛金	15,380,118			
現先短期貸付金	4,399,826			
未収入金	5,229,066			
差入保証金	177,354	489,025	530,652	465,718
合計	26,410,893	489,025	530,652	465,718

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,101,736			
受取手形及び売掛金	15,646,809			
現先短期貸付金	3,899,170			
未収入金	5,192,117			
差入保証金	272,904	401,940	510,653	383,503
合計	26,112,738	401,940	510,653	383,503

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	500,000					
合計	595,185	67,273	48,118	22,661	26,089	11,247

当連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,442,011	1,868,368	1,573,642
その他	36,971	35,553	1,417
小計	3,478,983	1,903,922	1,575,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	865,693	1,100,155	234,461
小計	865,693	1,100,155	234,461
合計	4,344,676	3,004,077	1,340,599

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額92,759千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,268,248	1,890,396	2,377,851
その他	42,128	35,553	6,575
小計	4,310,376	1,925,950	2,384,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	828,843	1,113,971	285,127
小計	828,843	1,113,971	285,127
合計	5,139,220	3,039,921	2,099,299

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額321,510千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、2社は確定給付企業年金制度を設けており、また、2社は中小企業退職金共済制度をそれぞれ設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	2,441,565
年金資産(千円)	2,414,410
未積立退職給付債務(+)(千円)	27,155
未認識数理計算上の差異(千円)	21,700
退職給付引当金(+)(千円)	48,855

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	104,983
利息費用(千円)	34,841
期待運用収益(千円)	27,868
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	51,711
退職給付費用(+ + +)(千円)	163,667

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

割引率
1.50%

期待運用収益率
1.25%

数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社1社は確定給付企業年金制度を設けており、同連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、連結子会社2社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,333,842	千円
勤務費用	101,825	"
利息費用	35,007	"
数理計算上の差異の発生額	21,600	"
退職給付の支払額	122,119	"
退職給付債務の期末残高	2,326,955	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,336,836	千円
期待運用収益	29,210	"
数理計算上の差異の発生額	58,630	"
事業主からの拠出額	90,403	"
退職給付の支払額	122,119	"
年金資産の期末残高	2,392,960	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,326,955	千円
年金資産	2,392,960	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,004	千円

退職給付に係る資産	66,004	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,004	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	101,825	千円
利息費用	35,007	"
期待運用収益	29,210	"
数理計算上の差異の費用処理額	5,245	"
確定給付制度に係る退職給付費用	112,868	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	107,175	千円
-------------	---------	----

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保勘定	78.2%
株式	14.0%
債券	6.9%
その他	0.9%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.50%
長期期待運用収益率	1.25%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	30,149	千円
退職給付費用	973	"
退職給付の支払額	1,083	"
制度への拠出額	7,000	"
退職給付に係る負債の期末残高	23,039	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	103,312	千円
年金資産	80,273	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,039	千円
退職給付に係る負債	29,963	千円
退職給付に係る資産	6,924	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,039	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	973	千円
----------------	-----	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	285,088千円	277,374千円
資産除去債務	181,374 "	178,006 "
賞与引当金	146,711 "	131,910 "
繰越欠損金	77,572 "	93,083 "
減価償却費	44,162 "	43,641 "
退職給付引当金	20,213 "	"
退職給付に係る負債	"	23,065 "
長期未払金	170,233 "	22,505 "
投資有価証券評価損	22,260 "	22,260 "
未払費用	22,012 "	20,066 "
未払事業所税	12,254 "	10,996 "
その他	62,797 "	7,207 "
繰延税金資産小計	1,044,677千円	830,118千円
評価性引当額	384,622 "	400,694 "
繰延税金資産合計	660,054千円	429,423千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	472,298千円	740,167千円
資産除去債務に対応する除去費用	94,499 "	89,666 "
その他	16,641 "	109,251 "
繰延税金負債合計	583,439千円	939,086千円
繰延税金負債の純額	76,614千円	509,663千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産	266,206千円	197,887千円
(固定資産)		
繰延税金資産	8,446千円	8,943千円
(固定負債)		
繰延税金負債	198,038千円	716,495千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.70 %	37.70 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.48 "	2.30 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.27 "	1.08 "
住民税均等割等	1.67 "	1.44 "
評価性引当額の増減	0.72 "	2.38 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	1.15 "
その他	0.32 "	0.86 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.98 %	40.71 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.70%から35.33%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,539千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	503,598千円	511,718千円
時の経過による調整額	9,217 "	9,041 "
資産除去債務の履行による減少額	1,097 "	18,606 "
期末残高	511,718千円	502,153千円

（賃貸等不動産関係）

（1）賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,521千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,028千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

（2）賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,137,681	1,114,920
	期中増減額	22,760	23,245
	期末残高	1,114,920	1,091,674
期末時価		990,459	986,114

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(26,412千円)の計上であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(24,437千円)の計上であります。

3. 期末時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社サークルKサンクス	48,896,844	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社荳番屋	19,348,064	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	17,932,075	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社サークルKサンクス	50,819,707	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社荳番屋	20,848,934	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	19,878,007	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	2,637円18銭	2,849円74銭
1株当たり当期純利益	125円19銭	144円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	17,042,490千円	18,144,560千円
純資産の部の合計額から控除する金額	53,251千円	53,855千円
(うち少数株主持分)	(53,251千円)	(53,855千円)
普通株式に係る純資産額	16,989,238千円	18,090,705千円
普通株式の発行済株式数	7,050千株	7,050千株
普通株式の自己株式数	607千株	701千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,442千株	6,348千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	817,711千円	923,579千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	817,711千円	923,579千円
普通株式の期中平均株式数	6,531千株	6,392千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000			
1年以内に返済予定のリース債務	95,185	134,107		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	175,389	436,637		平成27年10月1日～ 平成43年5月20日
その他有利子負債				
計	770,574	570,745		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	114,860	89,079	61,482	33,602

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	40,208,968	76,089,975	112,192,974	150,250,756
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	774,519	986,132	1,198,817	1,580,400
四半期(当期)純利益 (千円)	449,494	567,990	690,216	923,579
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	69.83	88.48	107.76	144.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	69.83	18.51	19.17	36.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,191	1,044,936
受取手形	373,444	336,606
売掛金	¹ 14,926,191	¹ 15,277,139
商品及び製品	3,014,295	2,810,046
原材料及び貯蔵品	46,836	45,517
前払費用	115,108	117,740
繰延税金資産	256,540	190,743
現先短期貸付金	4,399,826	3,899,170
未収入金	¹ 5,181,395	¹ 5,138,681
その他	¹ 501,073	¹ 350,414
貸倒引当金	6,972	1,677
流動資産合計	29,976,931	29,209,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,728,378	² 3,595,858
構築物	150,446	122,160
機械及び装置	312,128	280,612
土地	3,986,052	4,276,040
リース資産	250,692	563,893
建設仮勘定	541	1,229
その他	62,683	65,897
有形固定資産合計	8,490,923	8,905,691
無形固定資産	238,497	285,593
投資その他の資産		
投資有価証券	4,437,435	5,460,731
関係会社株式	76,906	76,906
関係会社出資金	100,000	100,000
関係会社長期貸付金	190,000	260,000
差入保証金	¹ 2,985,404	¹ 2,862,531
投資不動産	1,114,920	1,091,674
その他	¹ 297,079	¹ 277,959
貸倒引当金	89,364	144,447
投資その他の資産合計	9,112,382	9,985,356
固定資産合計	17,841,803	19,176,641
資産合計	47,818,735	48,385,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	52,792	45,799
買掛金	1 25,158,796	1 24,646,502
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
リース債務	94,258	133,295
未払金	1 2,879,067	1 2,949,543
未払法人税等	179,941	113,482
賞与引当金	371,721	356,570
役員賞与引当金	21,000	19,000
その他	209,734	394,513
流動負債合計	29,467,313	28,658,707
固定負債		
リース債務	173,629	435,689
繰延税金負債	174,966	654,013
退職給付引当金	18,706	41,170
資産除去債務	409,141	397,661
その他	776,800	385,948
固定負債合計	1,553,244	1,914,484
負債合計	31,020,558	30,573,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
資本準備金	1,132,800	1,132,800
資本剰余金合計	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
利益準備金	141,184	141,184
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30,461	130,669
別途積立金	13,407,000	14,007,000
繰越利益剰余金	907,754	921,241
利益剰余金合計	14,486,400	15,200,094
自己株式	932,494	1,124,692
株主資本合計	15,930,006	16,451,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	868,170	1,361,266
評価・換算差額等合計	868,170	1,361,266
純資産合計	16,798,176	17,812,768
負債純資産合計	47,818,735	48,385,960

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1 149,371,438	1 149,193,559
売上原価	1 134,927,177	1 135,144,871
売上総利益	14,444,260	14,048,687
販売費及び一般管理費	1, 2 13,465,261	1, 2 13,368,888
営業利益	978,999	679,798
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 124,739	1 121,310
受取地代家賃	1 173,885	1 193,004
不動産賃貸料	148,167	145,388
その他	1 200,032	1 309,390
営業外収益合計	646,824	769,094
営業外費用		
支払利息	10,969	7,471
不動産賃貸費用	94,645	109,360
貸倒引当金繰入額	36,402	55,082
その他	7,002	3,345
営業外費用合計	149,019	175,259
経常利益	1,476,803	1,273,633
特別利益		
固定資産売却益	1,169	267,078
受取補償金	-	70,634
特別利益合計	1,169	337,713
特別損失		
固定資産売却損	890	740
固定資産除却損	11,079	56,741
物流補償金	101,459	-
特別損失合計	113,429	57,481
税引前当期純利益	1,364,543	1,553,865
法人税、住民税及び事業税	568,390	370,874
法人税等調整額	3,616	276,975
法人税等合計	564,774	647,850
当期純利益	799,769	906,015

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	3,442,224	74.6	3,526,151	74.1
労務費	421,391	9.1	527,194	11.1
外注費	428,558	9.3	364,059	7.6
経費	1,320,215	6.9	1,341,708	7.2
当期製品製造原価	4,612,390	100.0	4,759,113	100.0

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	39,489千円	39,620千円
水道光熱費	103,520 "	111,309 "
消耗品費	55,952 "	57,553 "
修繕費	39,053 "	49,339 "

2 原価計算方法

当社の原価計算は、一部予定単価に基づく実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	30,461	12,757,000	954,596	13,883,242
当期変動額								
別途積立金の積立						650,000	650,000	
剰余金の配当							196,611	196,611
当期純利益							799,769	799,769
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						650,000	46,841	603,158
当期末残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	30,461	13,407,000	907,754	14,486,400

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	681,837	15,577,505	238,546	238,546	15,816,051
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		196,611			196,611
当期純利益		799,769			799,769
自己株式の取得	250,657	250,657			250,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			629,624	629,624	629,624
当期変動額合計	250,657	352,501	629,624	629,624	982,125
当期末残高	932,494	15,930,006	868,170	868,170	16,798,176

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	30,461	13,407,000	907,754	14,486,400
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					100,207		100,207	
別途積立金の積立						600,000	600,000	
剰余金の配当							192,321	192,321
当期純利益							906,015	906,015
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					100,207	600,000	13,486	713,694
当期末残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	130,669	14,007,000	921,241	15,200,094

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	932,494	15,930,006	868,170	868,170	16,798,176
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		192,321			192,321
当期純利益		906,015			906,015
自己株式の取得	192,198	192,198			192,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			493,095	493,095	493,095
当期変動額合計	192,198	521,496	493,095	493,095	1,014,592
当期末残高	1,124,692	16,451,502	1,361,266	1,361,266	17,812,768

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数としては以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 10年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

「資金運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替予約取引についてはフードサービス営業部販売部販売1課及び卸営業部販売3課が担当し、経営管理部経理財務課においてこれを管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	764,144千円	613,934千円
長期金銭債権	721,088 "	664,230 "
短期金銭債務	195,696 "	224,139 "

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	3,710千円	3,710千円

3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	2,243,675千円	1,857,897千円
仕入高	1,148,314 "	1,004,074 "
その他の営業取引高	1,085,648 "	1,163,300 "
営業取引以外の取引高		
収入	119,363千円	94,524 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
荷造運搬費	6,125,233千円	6,194,997千円
貸倒引当金繰入額	3,366 "	5,294 "
給料及び手当	2,438,130 "	2,430,218 "
賞与引当金繰入額	349,165 "	333,749 "
役員賞与引当金繰入額	21,000 "	19,000 "
退職給付費用	150,211 "	105,904 "
減価償却費	510,173 "	490,052 "
おおよその割合		
販売費	45.7%	46.7%
一般管理費	54.3 "	53.3 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 平成25年9月30日	当事業年度 平成26年9月30日
子会社株式	58,150	58,150
関連会社株式	18,756	18,756
計	76,906	76,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	285,088千円	277,374千円
資産除去債務	144,549 "	140,493 "
賞与引当金	140,139 "	125,976 "
貸倒引当金	30,195 "	49,469 "
減価償却費	44,162 "	43,641 "
長期未払金	170,233 "	22,505 "
その他	121,227 "	69,289 "
繰延税金資産小計	935,597千円	728,750千円
評価性引当額	293,655 "	312,929 "
繰延税金資産合計	641,941千円	415,820千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	472,298千円	740,167千円
固定資産圧縮積立金	16,641 "	71,386 "
その他	71,427 "	67,536 "
繰延税金負債合計	560,367千円	879,091千円
繰延税金負債の純額	81,574千円	463,270千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産	256,540千円	190,743千円
(固定負債)		
繰延税金負債	174,966千円	654,013千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.70 %	37.70%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.48 "	2.32 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.28 "	1.10 "
住民税均等割等	1.64 "	1.42 "
評価性引当額の増減	0.90 "	1.32 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	1.20 "
その他	0.05 "	1.22 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.39 %	41.69 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.70%から35.33%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,892千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,892千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,728,378	121,690	21,204	233,006	3,595,858	4,105,310
	構築物	150,446		114	28,171	122,160	579,064
	機械及び装置	312,128	72,720	42,277	61,958	280,612	1,157,374
	土地	3,986,052	353,978	63,990		4,276,040	
	リース資産	250,692	448,539	14,400	120,938	563,893	392,481
	建設仮勘定	541	14,288	13,600		1,229	
	その他	62,683	23,724	2,261	18,249	65,897	466,374
	計	8,490,923	1,034,941	157,848	462,325	8,905,691	6,700,604
無形固定資産		238,497	131,477	27,018	57,363	285,593	
投資その他の 資産	投資不動産	1,114,920	1,191		24,437	1,091,674	1,460,714

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	96,337	146,124	96,337	146,124
賞与引当金	371,721	356,570	371,721	356,570
役員賞与引当金	21,000	19,000	21,000	19,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載アドレス http://www.tokan-g.co.jp/investors/notification/index.html
株主に対する特典	毎年9月30日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し一律小売価格3,000円相当、毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し一律小売価格2,000円相当の当社・グループ会社製品を贈呈します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 第64期	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月18日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年12月18日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第65期 第1四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 東海財務局長に提出
		第65期 第2四半期	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	平成26年5月15日 東海財務局長に提出
		第65期 第3四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月13日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規定 に基づく臨時報告書		平成25年12月20日 東海財務局長に提出 平成26年8月5日 東海財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日 自 平成26年1月1日 至 平成26年1月31日 自 平成26年2月28日 至 平成26年2月28日 自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日 自 平成26年5月1日 至 平成26年5月31日 自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日 自 平成26年7月1日 至 平成26年7月31日 自 平成26年8月1日 至 平成26年8月31日 自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日	平成26年1月8日 東海財務局長に提出 平成26年2月6日 東海財務局長に提出 平成26年3月6日 東海財務局長に提出 平成26年4月4日 東海財務局長に提出 平成26年6月6日 東海財務局長に提出 平成26年7月7日 東海財務局長に提出 平成26年8月7日 東海財務局長に提出 平成26年9月5日 東海財務局長に提出 平成26年10月7日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月17日

株式会社トークン

取締役会 御中

有限責任監査法人ト・マツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トークンの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トークン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トークンの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トークンが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月17日

株式会社トーカン

取締役会 御中

有限責任監査法人ト・マツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 明 紀 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカンの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカンの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。